



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 勤次郎株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4013 URL https://www.kinjiro-e.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長000 (氏名) 加村 光造  
 問合せ先責任者 (役職名) CFO兼管理本部長 (氏名) 田中 慎一 (TEL) 052-249-9200  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	808	△6.0	109	2.7	109	2.1	75	1.6
2021年12月期第1四半期	860	—	106	—	107	—	74	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 76百万円(4.0%) 2021年12月期第1四半期 73百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	7.63	—
2021年12月期第1四半期	7.14	—

(注) 1. 2020年12月期第1四半期の四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2021年12月期第1四半期及び2022年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	9,652	8,762	90.8
2021年12月期	9,778	8,854	90.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 8,762百万円 2021年12月期 8,854百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	5.2	150	△16.4	150	△16.8	100	△15.9	10.10
通期	3,800	14.3	300	14.6	300	22.9	200	22.8	20.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	10,420,000株	2021年12月期	10,420,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	517,500株	2021年12月期	517,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	9,902,500株	2021年12月期1Q	10,420,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、ロシアによるウクライナ侵攻などを受け、原油を中心とした一次産品価格への上昇圧力が高まるなど、その先行きは不透明であります。

このような経済状況にあつて、政府の「働き方改革」と「健康経営」の施策のもと、在宅勤務やオンラインミーティングの活用、クラウドサービスの活用、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、ITの重要性や業務のIT化の流れはますます拡大している状況であります。

以上のような状況の中、当社グループは従来の主力製品である「勤次郎 Enterprise」の次世代製品となる「Universal 勤次郎」を前年12月末にリリース致しました。受注におきましては順調な滑り出しとなっておりますが、本格的に売上に寄与するのは、当下期からと見込んでおります。そのため、当第1四半期連結累計期間においては、「勤次郎 Enterprise」のさらなる拡販に努めるとともに、「働き方改革」と「健康経営」に寄与する勤次郎 Enterprise「ヘルス×ライフ」を引き続き販売することで、「HRM&HL プラットフォーム」を発展させてまいりました。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレバニューであるクラウドライセンス売上は396,605千円（前年同期比13.6%増）を計上しており、引き続き安定した収益確保に貢献しておりますが、コンサルサポート売上が1件当たり単価が下がったことで減少した結果、事業全体としては506,756千円（前年同期比0.8%減）となりました。

また、オンプレミス事業の販売については、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けている顧客企業を中心に受注の先送りの発生やクラウド契約へと変更になったことにより、事業全体としては300,640千円（前年同期比13.4%減）となりました。リカーリングレバニューであるプレミアムサポート売上についても、引き続き安定した収益確保に貢献しておりますが、145,998千円（前年同期比1.5%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は808,116千円（前年同期比6.0%減）、営業利益は109,771千円、（前年同期比2.7%増）、経常利益は109,454千円（前年同期比2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75,604千円（前年同期比1.6%増）となりました。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）	前年同期比（%）
HRM事業	クラウド事業	506,756	99.2
	オンプレミス事業	300,640	86.6
その他	—	718	30.1
合計		808,116	94.0

また、リカーリングレバニューの内訳及びHRM事業の総販売実績に対するリカーリングレバニューの割合は、下表のとおりです。

	売上区分	金額（千円）	割合（%）
リカーリングレバニュー	クラウドライセンス売上	396,605	49.1
	プレミアムサポート売上	145,998	18.1
	その他売上	6,368	0.8
合計		548,973	68.0

なお、当社グループはHRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ125,956千円減少し、9,652,508千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ195,335千円減少し、8,177,185千円となりました。これは主に、現金及び預金224,190千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ69,379千円増加し、1,475,322千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定99,724千円の増加、ソフトウェア26,659千円の減少があったこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ34,365千円減少し、889,872千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ32,167千円減少し、660,087千円となりました。これは主に賞与引当金66,619千円の増加、未払法人税等13,326千円の増加があった反面、短期借入金40,000千円の減少、その他62,401千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ2,198千円減少し、229,785千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債4,190千円の増加があった反面、長期借入金4,899千円の減少、資産除去債務2,651千円の減少があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ91,590千円減少し、8,762,636千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益75,604千円の計上、配当による利益剰余金の取崩し168,342千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期までの業績動向を踏まえ、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、前回予想(2022年2月9日)から修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「2022年12月期第2四半期累計業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,627,459	7,403,269
受取手形及び売掛金	588,330	595,602
棚卸資産	48,517	50,896
その他	108,216	127,420
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	8,372,520	8,177,185
固定資産		
有形固定資産	642,880	639,052
無形固定資産		
ソフトウェア	403,039	376,380
ソフトウェア仮勘定	71,845	171,569
その他	10,519	10,406
無形固定資産合計	485,404	558,356
投資その他の資産		
その他	278,878	279,133
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	277,658	277,913
固定資産合計	1,405,943	1,475,322
資産合計	9,778,464	9,652,508
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,442	62,576
短期借入金	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	44,608	38,359
未払法人税等	36,397	49,724
賞与引当金	—	66,619
前受収益	212,855	201,528
資産除去債務	—	10,730
その他	292,950	230,549
流動負債合計	692,254	660,087
固定負債		
長期借入金	49,843	44,944
役員退職慰労引当金	44,186	—
退職給付に係る負債	120,679	124,869
資産除去債務	17,274	14,623
その他	—	45,347
固定負債合計	231,983	229,785
負債合計	924,238	889,872
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	1,692,758	1,600,020
自己株式	△999,946	△999,946
株主資本合計	8,848,561	8,755,823
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,664	6,812
その他の包括利益累計額合計	5,664	6,812
純資産合計	8,854,226	8,762,636
負債純資産合計	9,778,464	9,652,508

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	860,139	808,116
売上原価	325,739	252,292
売上総利益	534,399	555,823
販売費及び一般管理費	427,486	446,051
営業利益	106,913	109,771
営業外収益		
受取利息	39	52
為替差益	350	—
還付消費税等	—	14
その他	25	7
営業外収益合計	415	74
営業外費用		
支払利息	74	58
為替差損	—	306
その他	31	27
営業外費用合計	106	391
経常利益	107,222	109,454
税金等調整前四半期純利益	107,222	109,454
法人税等	32,822	33,849
四半期純利益	74,399	75,604
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,399	75,604

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	74,399	75,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	—
為替換算調整勘定	△608	1,147
その他の包括利益合計	△605	1,147
四半期包括利益	73,793	76,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,793	76,752

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売報奨金を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が7,200千円、販売費及び一般管理費が7,200千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、HRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。